

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社陽光都市開発
【英訳名】	YOKO TOSHIKAIHATSU CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 忍
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小坂 竜義
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小坂 竜義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間		自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高	(千円)	3,405,120	1,354,373	4,262,223
経常利益又は経常損失()	(千円)	337,515	81,048	444,701
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()	(千円)	378,336	76,467	486,948
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	378,394	76,493	487,010
純資産額	(千円)	572	118,446	41,953
総資産額	(千円)	2,832,943	1,986,482	2,166,156
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期(当期)純損失金額()	(円)	6,145.02	800.29	7,756.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	0.0	6.0	1.9

回次		第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額()	(円)	1,617.00	436.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度（平成23年12月期）におきまして、売上高が大幅に減少し、営業損失294百万円（前々連結会計年度は営業損失247百万円）、経常損失444百万円（前々連結会計年度は経常損失443百万円）を計上いたしました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識し、当該状況を解消すべく、財務体質の改善及び収益の向上に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、営業利益123百万円、経常利益81百万円、四半期純利益76百万円を計上するなど当社グループの収益基盤及び財務基盤は安定的な状態に移行し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたものと判断いたしました。

上記のほか、当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）における我が国経済は、東日本大震災の復興関連需要などから国内需要が堅調に推移し、企業の設備投資も緩やかな増加基調となるなど、僅かではありますが景気回復の兆しが見受けられます。しかしながら、欧州の債務問題の悪影響が周辺国へ波及し、中国経済も減速感の強い状況が続くなど、依然として先行き不透明な状況にあると思われまます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏のマンション契約率が、月によってバラツキはありますが、比較的高水準を維持しており、不動産市況は概ね回復基調の傾向が続いていると思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは賃貸マンションの家賃管理業務を中心とした不動産管理事業を事業領域の中心に据え、厳格なコスト管理及びサービスの一層の向上を図り、安定的な利益獲得に努めるとともに投資用マンション1棟43戸の販売を完了いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,354百万円（前年同四半期比60.2%減）、営業利益123百万円（前年同四半期は251百万円の営業損失）、経常利益81百万円（前年同四半期は337百万円の経常損失）、四半期純利益76百万円（前年同四半期は378百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

川崎市中原区の投資用マンション1棟43戸を販売し、売上高は594百万円（前年同四半期比78.1%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期は242百万円の営業損失）となりました。

（不動産管理事業）

厳格なコスト管理に努め、売上高は331百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は179百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

サブリース物件が増加したことなどから、売上高は287百万円（前年同四半期比20.1%増）、営業利益は33百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

（不動産仲介事業）

積極的な営業活動が功を奏し、売上高は105百万円（前年同四半期比59.3%増）、営業利益は46百万円（前年同四半期比199.6%増）となりました。

（その他の事業）

主にビジネスホテルファンド1物件の運営により、売上高は36百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業利益は15百万円（前年同四半期比316.1%増）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し、1,986百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が回収により57百万円減少したこと、現金及び預金が58百万円減少したこと及び仕掛販売用不動産が売却等により82百万円減少したことによるものであります。なお、投資不動産の取得原価が第2四半期連結会計期間末より16百万円増加しておりますが、これは新たな投資不動産を取得したのではなく、前期以前に取得しておりました43区画ある駐車場・店舗等に不動産取得税が課されたことによる簿価の増加であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、1,868百万円となりました。これは主に有利子負債が返済により158百万円減少したこと、未払消費税等が40百万円減少したこと及び長期預り保証金が34百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、118百万円となりました。これは主に四半期純利益76百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第3四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	前年同四半期比 (%)
投資用マンション(千円)	2,435,676	1,054,318	43.3
その他(千円)	560,775	-	-
合計(千円)	2,996,452	1,054,318	35.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前第3四半期連結累計期間 自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業 (千円)	投資用 マンション	2,155,739	594,635	27.6
	その他	561,283	-	-
	小計	2,717,022	594,635	21.9
不動産管理事業 (千円)	-	339,135	331,050	97.6
不動産賃貸事業 (千円)	-	239,172	287,214	120.1
不動産仲介事業 (千円)	-	66,204	105,468	159.3
報告セグメント計 (千円)	-	3,361,534	1,318,368	39.2
その他 (千円)	-	43,586	36,004	82.6
合計 (千円)	-	3,405,120	1,354,373	39.8

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 不動産販売事業における「その他」の内容は、土地・オフィスビル等の販売であります。
4 その他には、ファンド事業、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,382	96,382	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度 を採用しておりま せん。
計	96,382	96,382	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	96,382	-	1,146,418	-	1,121,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 832	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,550	95,550	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	96,382	-	-
総株主の議決権	-	95,550	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 陽光都市開発	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	832	-	832	0.86
計	-	832	-	832	0.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	国際事業部長	取締役	-	張平	平成24年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 433,478	375,346
受取手形及び売掛金	114,719	57,449
商品及び製品	4,213	4,405
販売用不動産	-	1 499,715
仕掛販売用不動産	1 184,098	1 101,294
原材料及び貯蔵品	2,850	2,785
その他	80,908	77,256
貸倒引当金	63,714	57,659
流動資産合計	756,553	1,060,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,294	30,294
減価償却累計額	15,825	17,377
建物及び構築物(純額)	14,469	12,916
車両運搬具	1,537	1,537
減価償却累計額	1,537	1,537
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	45,607	46,755
減価償却累計額	44,559	45,230
工具、器具及び備品(純額)	1,048	1,525
土地	12,451	12,451
リース資産	11,113	11,113
減価償却累計額	4,445	6,112
リース資産(純額)	6,668	5,001
有形固定資産合計	34,637	31,894
無形固定資産		
その他	1,306	1,007
無形固定資産合計	1,306	1,007
投資その他の資産		
投資有価証券	143	169
長期貸付金	4,933	4,823
繰延税金資産	5,010	4,904
投資不動産	1,562,576	1,009,511
減価償却累計額	249,875	171,777
投資不動産(純額)	1 1,312,701	1 837,733
その他	55,660	50,143
貸倒引当金	4,790	4,788
投資その他の資産合計	1,373,659	892,986
固定資産合計	1,409,602	925,888
資産合計	2,166,156	1,986,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,622	12,715
短期借入金	1 907,600	1 937,200
1年内返済予定の長期借入金	1 214,063	1 25,780
預り金	303,917	292,708
未払法人税等	4,266	3,505
未払消費税等	44,889	4,561
賞与引当金	-	1,729
その他	180,086	177,435
流動負債合計	1,670,445	1,455,635
固定負債		
退職給付引当金	15,697	15,850
長期預り保証金	419,451	385,228
その他	18,609	11,320
固定負債合計	453,757	412,400
負債合計	2,124,203	1,868,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,146,418	1,146,418
資本剰余金	1,121,858	1,121,858
利益剰余金	2,126,284	2,049,816
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	42,079	118,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	101
その他の包括利益累計額合計	126	101
純資産合計	41,953	118,446
負債純資産合計	2,166,156	1,986,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,405,120	1,354,373
売上原価	3,198,193	1,028,164
売上総利益	206,926	326,208
販売費及び一般管理費	458,653	203,052
営業利益又は営業損失()	251,726	123,156
営業外収益		
受取手数料	750	-
融資手数料戻り	6,495	-
債務勘定整理益	11,460	-
貸倒引当金戻入額	-	6,058
その他	7,370	2,316
営業外収益合計	26,076	8,374
営業外費用		
支払利息	58,143	34,292
支払手数料	53,278	16,121
その他	442	67
営業外費用合計	111,865	50,481
経常利益又は経常損失()	337,515	81,048
特別利益		
貸倒引当金戻入額	453	-
償却債権取立益	37	-
固定資産売却益	3,344	-
受取和解金	2,000	-
特別利益合計	5,835	-
特別損失		
固定資産除却損	1,451	-
減損損失	-	3,607
事業構造改善費用	21,109	-
事業構造改善引当金繰入額	11,726	-
特別損失合計	34,287	3,607
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	365,967	77,441
法人税、住民税及び事業税	1,461	867
法人税等調整額	10,906	106
法人税等合計	12,368	973
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	378,336	76,467
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	378,336	76,467

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	378,336	76,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	25
その他の包括利益合計	58	25
四半期包括利益	378,394	76,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,394	76,493

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(所有目的の変更)

ファンド事業の投資収益を獲得する資産として、固定資産の投資その他の資産における投資不動産に計上しておりました建物405,707千円、土地72,882千円をファンドの信託期間が満了したことに伴い、販売目的の資産として販売用不動産に振替えております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.9%から35.6%に段階的に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当第3四半期連結累計期間に適用した場合の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)																
<p>1 担保資産</p> <p>借入金1,062,983千円(1年内返済予定の長期借入金155,383千円、短期借入金907,600千円)の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">153,927千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,132,426千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291,353千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は平成23年5月にF G P 開発合同会社から当社所有の駐車場・店舗を買戻し特約付で譲渡することで事業資金310百万円を調達し、平成23年12月に買い戻すことで当該借入金310百万円を返済いたしました。F G P 開発合同会社と資金調達に関する手数料等につきまして、当連結会計年度末において合意ができておりません。協議の結果によっては、手数料等が発生する場合があります。</p>	現金及び預金	5,000千円	仕掛販売用不動産	153,927千円	投資不動産	1,132,426千円	合計	1,291,353千円	<p>1 担保資産</p> <p>借入金962,980千円(1年内返済予定の長期借入金25,780千円、短期借入金937,200千円)の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">499,715千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">96,012千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">659,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255,238千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	販売用不動産	499,715千円	仕掛販売用不動産	96,012千円	投資不動産	659,509千円	合計	1,255,238千円
現金及び預金	5,000千円																
仕掛販売用不動産	153,927千円																
投資不動産	1,132,426千円																
合計	1,291,353千円																
販売用不動産	499,715千円																
仕掛販売用不動産	96,012千円																
投資不動産	659,509千円																
合計	1,255,238千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費 23,688千円	減価償却費 14,321千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,717,022	339,135	239,172	66,204	3,361,534	43,586	3,405,120	-	3,405,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,717,022	339,135	239,172	66,204	3,361,534	43,586	3,405,120	-	3,405,120
セグメント利益又はセ グメント損失()	242,782	174,837	29,273	15,499	23,172	3,760	19,411	232,315	251,726

(注)1. 「その他」の区分には、ファンド事業、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 232,315千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	594,635	331,050	287,214	105,468	1,318,368	36,004	1,354,373	-	1,354,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,484	-	-	6,484	-	6,484	6,484	-
計	594,635	337,534	287,214	105,468	1,324,852	36,004	1,360,857	6,484	1,354,373
セグメント利益	13,052	179,490	33,546	46,442	272,531	15,648	288,180	165,024	123,156

(注)1. 「その他」の区分には、ファンド事業、貸金業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 165,024千円は、セグメント間取引消去 6,484千円、各セグメントに配分していない全社費用 158,540千円であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	6,145円02銭	800円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	378,336	76,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	378,336	76,467
普通株式の期中平均株式数(株)	61,568	95,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社陽光都市開発
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社陽光都市開発の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社陽光都市開発及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。